

要 望 書

平成23年11月4日

熊 本 県 町 村 会

TPP 交渉に対する要望書

政府においては、TPP 協議参加の是非を APEC までに決定するとされているが、菅前総理の交渉参加表明以来一貫して政府首脳の前向きの姿勢が伝わってくる。しかし、参加することにより何がどのように変化するのか、これまではほとんど情報提供すら行われていない。少なくとも参加国間では、順次関税の完全撤廃になることは避けて通れないだろうということぐらいである。

TPP 参加により最も影響を受けるのは農林水産業の一次産業に他ならない。特に、米国やオーストラリアとの国土構造の違いは大きく、国内の一次産業、中でも農業は、規模・効率の面において外国農産物との競争力で脆弱と言わざるを得ない。

このため、国は、競争力のある農業を構築する為「我が国の食と農林漁業の再生の為の基本方針・行動計画」を策定されたが、中山間地域が主たる農業の生産現場である我が国では、規模拡大によって競争力をつける事は不可能に近く政府の現状認識を憂慮するものである。

たとえ、新施策により平地の農地で大規模化が進み競争力を確保しても、国土の大部分を占める中山間地域では農林業が壊滅的打撃を受け、大幅な人口減少をもたらし、荒廃していくことは必然である。中山間地域の荒廃の結果、国土保全や地下水の涵養等について甚大な影響が及ぶことが容易に想像される。

我々も、貿易立国日本にとって自由貿易の確保・維持は最重要テーマであることは理解出来るし、戦後の日本の発展・繁栄は第二・第三次産業に負うところが大きく、また、日米同盟の進化とともに成長していった国内産業の繁栄によるところが大きいことも理解している。

しかしながら、TPP に参加する前に今一度慎重に国の食料安全保障について考えるべきである。世界人口は70億人、将来は100億人に達するといわれている。その時、世界の台所はどのようになるのか。どこの国が食糧不足の国を支援するのか、各国とも自国民を最優先に考えるのは自明だ。したがって「食料安全保障」は短期では存在するが、長期的には不可能と言わざるを得ない。

また、TPP では、農業以外にも多くの分野で危惧の声が上がっている。このような現状の中、何故結論を急ぐのかその説明すら行われてない。

参加後の離脱は難しいとの考えが大勢を占める TPP 協議においては、日本農業の未来が見えた暁に参加を検討するべきであると考え。今すべきは農林水産業の振興を初めとした国内産業や国のあり方の議論を取りまとめる、そういう努力こそ先決と言わざるを得ない。

よって、政府に対して次の通り対応されることを強く要望する

記

- 1 国の根幹、特に農業の存立を危うくする TPP 協議参加には断固反対する。
- 2 アジアの成長を取り込むと言われているが中国、韓国、インド、インドネシアのアジアの列国が参加していない協議に何故参加しなければならないのか、国民が理解できる説明をすること。
- 3 国際的な経済連携を推進するにあたっては、食の安全、安定供給、自給率の向上を損なうことがないように、必要な対策を講じたうえで、国民に対して十分な説明を行うこと。

以上

平成23年11月4日

内閣総理大臣 野田佳彦 様

熊本県下31町村長代表
熊本県町村会会長 荒木泰臣

